



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,440	△26.8	△257	—	△275	—	△589	—
28年3月期第3四半期	3,332	△27.9	△76	—	△125	—	△179	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △571百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △186百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△17.11	—
28年3月期第3四半期	△5.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,334	687	10.7
28年3月期	7,243	1,259	17.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 680百万円 28年3月期 1,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,000	△11.1	60	—	10	—	5	—	0.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	34,624,000 株	28年3月期	34,624,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	197,948 株	28年3月期	194,614 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	34,428,228 株	28年3月期3Q	34,431,008 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 3
(セグメント情報等)	1 3

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念などから、株価や為替相場の不安定感が増し、また、英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速により、先行きにつき不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、受注の積み上げ、販売先拡大等の販売力の強化、及び原価低減諸施策の徹底により、引き続き、生産性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主力製品であるラップ盤の売上の伸びが、アジア市場で鈍化した状況が続いており、売上高は2,440百万円（前年同四半期比26.8%減）、営業損失は257百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、経常損失は275百万円（前年同四半期は経常損失125百万円）、固定資産の減損損失246百万円の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は589百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円）にとどまりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、国内外の一部のガラス・水晶加工用設備の需要は堅調に推移しましたが、主にスマートフォン関連の加工用設備の需要が中国マーケットを中心に伸び悩み、また、新素材のLT・SiC・GaN等の部品加工用設備需要についても、国内外からの引き合いは増えておりますが、これから本格化する見込みであるため、当第3四半期連結累計期間の売上高には反映されず、売上高は601百万円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では国内の釣具関連の加工用設備と、国内外の自動車関連の部品加工用設備の需要が鈍化しましたが、中国マーケットでの電動工具関連の部品加工用設備の需要は堅調に推移しました。

フライス盤では国内の金型材料・一般材料加工用設備に需要があったものの、東アジア圏での需要が伸びず、売上高は986百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラス・一部半導体加工用設備向けの消耗部品販売は堅調に推移し、一部HDD加工用設備向け既納機械の消耗部品販売が伸び悩んだものの、売上高は852百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,330百万円で、前連結会計年度末に

比べ 644 百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少 556 百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は 3,003 百万円で、前連結会計年度末に比べ 264 百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加 31 百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少 292 百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は 4,811 百万円で、前連結会計年度末に比べ 145 百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少 105 百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少 55 百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は 835 百万円で、前連結会計年度末に比べ 191 百万円減少しております。長期借入金の減少 144 百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は 687 百万円で、前連結会計年度末に比べ 572 百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少 589 百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 29 年 2 月 10 日に公表の「減損損失（特別損失）の計上に関するお知らせ」で記載のとおり、現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(財務制限条項) 借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金2,900,000千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。 2 平成28年3月期の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月期の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。 3 平成28年3月期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。 4 平成28年3月期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。 なお、前連結会計年度において上記財務制限条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用しております。 本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、業務改善の諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び下半期以降の受注状況等を見極めるための期間として、2,900,000千円につき、期間3ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しておりました。 平成28年12月での再組成を目指しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の実績の進捗が計画比で遅れていること及びコスト構造改革が途上であることから、再度その見極めの期間として、2,900,000千円(現利用残高)につき、期間6ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しております。現在、平成29年6月での再組成に向けて、主要取引行と交渉を行っております。 また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第2四半期連結累計期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、売上高の減少から、257,783千円の営業損失となりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産であることから、販売時期の繁閑の波も大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、早期の黒字回復を達成するために、主要取引行の指導の下、当連結会計年度より、新たな行動計画を策定しました。加えて、安定した利益が出せる生産体制への変更をはかってまいります。これらに則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

(1) 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

① 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について適正価格を確保するため、売価の見直しを実施中であります。

② 新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起しと、アフターフォロー強化

東京、東日本、大阪、海外の4営業部門及び機種別拡販チームに、新規顧客の獲得並びに既存顧客の掘り起しの目標設定を個別に行い、受注拡大に向けて鋭意推進中であります。

特に、海外の新規受注の獲得に注力しております。

また、既存顧客との連携を密にし、アフターフォロー強化による売上の安定化をはかってまいります。

(2) 生産部門の原価低減諸施策の徹底を中心としたコスト削減と生産効率のアップ

① 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

特に採算性の悪い機種に絞り、外注加工先と協同し、原価低減に向け取組中であります。

また、購入部品につきましても、購入先の新規開拓及び既存の購入先との部材購入価格の見直し交渉を引き続き実施中であります。

② 設計の見直しによる原価低減

製品ごとの設計の見直しを実施し、部品点数の削減等に結び付け、原価低減をはかっております。

③ 二次原価の削減

既納機械に対して、その製品保証期間に係るサービス費等の二次原価を削減するため、出荷前の製品検査を強化する等の取り組みを実施中であります。

④ 在庫の早期資金化

棚卸資産の早期販売を推進し、在庫の削減を実施することで、利益貢献と早期資金化による資金繰りの安定化をはかってまいります。

(3) 総経費の削減

契約社員の契約の見直し及び「早期退職優遇制度」については、当第3四半期連結累計期間に実施済みであり、さらに今後、適正人員へのスリム化、若手の登用や多能化を通じた組織の活性化、人材投資・育成強化による品質向上による生産体制の見直しをはかってまいります。

また、従来から実施中の営業経費である各種展示会出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、出展の絞り込みを行い、また、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続実施中であります。

以上のようなコスト構造改革を継続実施中であり、固定資産売却による有利子負債の圧縮等も検討中であります。

(4) モニタリング体制の励行

毎月のPDC A会議により、上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元、見直しを加えて実行に生かしております。

以上のような業績の改善についての対応策を推進してまいり所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みで、前連結会計年度に経常損益が赤字となったこと及び平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコバナンツ条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用をしております。

本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び下半期以降の受注状況等を見極めるための期間として、29億円につき、期間3ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しておりました。

平成28年12月での再組成を目指しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の実績の進捗が計画比で遅れていること及びコスト構造改革が途上であることから、再度その見極めの期間として、29億円（現利用残高）につき、期間6ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しております。現在、平成29年6月での再組成に向けて、主要取引行と交渉を行っております。

また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結しております。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,357	559,247
受取手形及び売掛金	1,312,271	755,379
商品及び製品	14,423	141,379
仕掛品	1,747,372	1,802,969
原材料	97,578	17,386
その他	26,471	54,262
流動資産合計	3,975,475	3,330,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,244	636,146
土地	1,640,107	1,408,018
その他(純額)	532,687	517,643
有形固定資産合計	2,854,039	2,561,808
無形固定資産		
その他	3,154	—
無形固定資産合計	3,154	—
投資その他の資産		
投資有価証券	219,034	257,432
その他	208,986	199,664
貸倒引当金	△16,908	△14,958
投資その他の資産合計	411,113	442,139
固定資産合計	3,268,307	3,003,947
資産合計	7,243,782	6,334,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,467	1,012,525
短期借入金	330,000	386,000
1年内返済予定の長期借入金	3,291,400	3,185,717
未払法人税等	824	6,805
製品保証引当金	36,903	54,778
その他	229,040	165,279
流動負債合計	4,956,635	4,811,106
固定負債		
長期借入金	555,117	410,700
退職給付に係る負債	398,704	339,890
資産除去債務	30,039	32,084
その他	43,435	53,141
固定負債合計	1,027,297	835,816
負債合計	5,983,933	5,646,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△1,195,114	△1,784,270
自己株式	△29,224	△29,485
株主資本合計	1,151,846	562,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,109	114,926
繰延ヘッジ損益	914	—
為替換算調整勘定	9,350	2,942
その他の包括利益累計額合計	98,374	117,869
非支配株主持分	9,628	7,351
純資産合計	1,259,849	687,649
負債純資産合計	7,243,782	6,334,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,332,907	2,440,632
売上原価	2,808,907	2,132,637
売上総利益	523,999	307,995
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,043	22,740
荷造運搬費	66,285	50,024
役員報酬	62,300	59,862
従業員給料	123,104	119,082
従業員賞与	7,206	4,181
退職給付費用	9,938	11,393
その他	286,696	298,493
販売費及び一般管理費合計	600,574	565,779
営業損失(△)	△76,575	△257,783
営業外収益		
受取利息	104	83
受取配当金	6,057	5,307
為替差益	478	4,527
不動産賃貸料	3,445	3,130
保険解約返戻金	335	15,162
その他	3,416	5,048
営業外収益合計	13,837	33,261
営業外費用		
支払利息	40,291	36,690
支払手数料	18,916	10,650
その他	3,229	3,626
営業外費用合計	62,437	50,967
経常損失(△)	△125,174	△275,489
特別利益		
固定資産売却益	459	3,281
受取保険金	—	947
特別利益合計	459	4,228
特別損失		
固定資産除却損	0	36
減損損失	—	246,440
特別退職金	—	26,739
違約金	—	40,636
特別損失合計	0	313,852
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,715	△585,113
法人税、住民税及び事業税	4,571	4,571
法人税等調整額	45,088	145
法人税等合計	49,659	4,716
四半期純損失(△)	△174,374	△589,830
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,531	△674
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,906	△589,155

四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△174,374	△589,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,597	26,816
繰延ヘッジ損益	△95	△914
為替換算調整勘定	△1,544	△8,009
その他の包括利益合計	△12,237	17,892
四半期包括利益	△186,612	△571,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,834	△569,661
非支配株主に係る四半期包括利益	5,222	△2,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第2四半期連結累計期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、売上高の減少から、257,783千円の営業損失となりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産であることから、販売時期の繁閑の波も大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、早期の黒字回復を達成するために、主要取引行の指導の下、当連結会計年度より、新たな行動計画を策定しました。加えて、安定した利益が出せる生産体制への変更をはかってまいります。これらに則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

① 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

1) 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について適正価格を確保するため、売価の見直しを実施中であります。

2) 新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起しと、アフターフォロー強化

東京、東日本、大阪、海外の4営業部門及び機種別拡販チームに、新規顧客の獲得並びに既存顧客の掘り起しの目標設定を個別に行い、受注拡大に向けて鋭意推進中であります。

特に、海外の新規受注の獲得に注力しております。

また、既存顧客との連携を密にし、アフターフォロー強化による売上の安定化をはかってまいります。

② 生産部門の原価低減諸施策の徹底を中心としたコスト削減と生産効率のアップ

1) 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

特に採算性の悪い機種に絞り、外注加工先と協同し、原価低減に向け取組中であります。

また、購入部品につきましても、購入先の新規開拓及び既存の購入先との部材購入価格の見直し交渉を引き続き実施中であります。

2) 設計の見直しによる原価低減

製品ごとの設計の見直しを実施し、部品点数の削減等に結び付け、原価低減をはかっております。

3) 二次原価の削減

既納機械に対して、その製品保証期間に係るサービス費等の二次原価を削減するため、出荷前の製品検査を強化する等の取り組みを実施中であります。

4) 在庫の早期資金化

棚卸資産の早期販売を推進し、在庫の削減を実施することで、利益貢献と早期資金化による資金繰りの安定化をはかってまいります。

③ 総経費の削減

契約社員の契約の見直し及び「早期退職優遇制度」については、当第3四半期連結累計期間に実施済みであり、さらに今後、適正人員へのスリム化、若手の登用や多能化を通じた組織の活性化、人材投資・育成強化による品質向上による生産体制の見直しをはかってまいります。

また、従来から実施中の営業経費である各種展示会出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、出展の絞り込みを行い、また、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続実施中であります。

以上のようなコスト構造改革を継続実施中であり、固定資産売却による有利子負債の圧縮等も検討中であります。

④ モニタリング体制の励行

毎月のPDCA会議により、上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元、見直しを加えて実行に生かしております。

以上のような業績の改善についての対応策を推進してまいり所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みで、前連結会計年度に経常損益が赤字となったこと及び平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用をしております。

本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び下半期以降の受注状況等を見極めるための期間として、29億円につき、期間3ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しておりました。

平成28年12月での再組成を目指しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の実績の進捗が計画比で遅れていること及びコスト構造改革が途上であることから、再度その見極めの期間として、29億円（現利用残高）につき、期間6ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しております。現在、平成29年6月での再組成に向けて、主要取引行と交渉を行っております。

また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結しております。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。